

令和3年度
社会人基礎力白書
大学生の就業力向上のために



公益社団法人 **緑丘会**



国立大学法人 **小樽商科大学**

令和3年度 社会人基礎力白書発刊にあたって

公益社団法人 緑丘会

理事長 島崎 憲明

平素は当法人の活動にご理解、ご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

令和3年度もコロナ禍の継続により、学生はもとより企業・教育関係者の皆様にとっても何かと不自由な生活を強いられ、ご苦労された年であったと拝察申し上げます。

さて、私どもは内閣府より公益社団法人移行認定を受け、平成24年4月1日付で、公益社団法人緑丘会として第2のスタートを切りました。

本年も、公益社団法人の行う公益目的事業として、国立大学法人小樽商科大学のキャリア教育開発部門と連携して、大学生の「社会人基礎力」養成及び「就業力」育成のために、令和3年度版「社会人基礎力白書」を刊行させていただきました。

数年来、新卒者の入社後3年以内の早期離職率が高まっていることが問題視されており、学生と企業の価値観のミスマッチの解消が急務とされております。

そのような中、学生の資質・能力に対する社会からの要請や、学生の多様化に伴う卒業後の職業生活などへの支援の必要性が高まっております。

因みに、文部科学省においては、大学などが教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に関する指導などに取り組む体制を整えることについて、平成22年2月に「大学設置基準」が改正されました。各大学が教育課程内外にわたり、大学生の「就業力」の育成などを目指す取り組みなどに対して総合的に支援することとしております。

これらの時代の流れを踏まえ、私ども公益社団法人緑丘会は、公益目的事業として、国立大学法人小樽商科大学が推進するキャリア開発教育および就職関連事業を支援して参りました。

取り分け多くの学生が卒業後の人生において、豊かで充実した職業生活を送るための一助として「社会人基礎力白書」を刊行して参りました。

この「社会人基礎力白書」は、社会で活躍されている大学OB・OGの方が講師として登壇される「エバーグリーン講座」の前年度の講義内容をまとめたものです。

今年度の「エバーグリーン講座」も、オンラインやオンデマンドが主流の遠隔授業となりましたが、学生からは満足度の高い結果が出ており、学生の「社会人基礎力」養成に大いに役立つものとして確信しております。

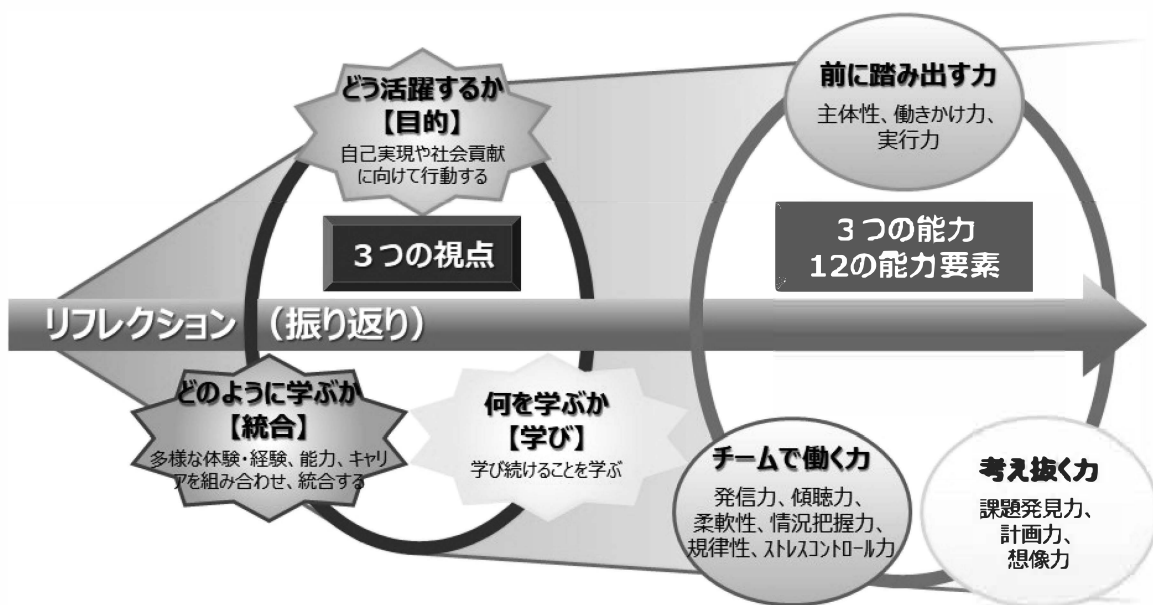
広く学生・企業・教育関係者の皆様にご高覧いただき、「社会人基礎力」の向上に役立てていただければ幸いに存じます。

人生100年 時代の 社会人 基礎力

「社会人基礎力」とは、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力（12の能力要素）から構成されており、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、経済産業省が2006年に提唱しました。

「人生100年時代」や「第四次産業革命」の下で、2006年に発表した「社会人基礎力」はむしろその重要性を増しており、有効ですが、「人生100年時代」ならではの切り口・視点が必要となっていました。

こうした状況を踏まえ、平成29年度に開催した「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」において、これまで以上に長くなる個人の企業・組織・社会との関わりの中で、ライフステージの各段階で活躍し続けるために求められる力を「人生100年時代の社会人基礎力」と新たに定義しました。社会人基礎力の3つの能力/12の能力要素を内容としつつ、能力を発揮するにあたって、自己を認識してリフレクション（振り返り）しながら、目的、学び、統合のバランスを図ることが、自らキャリアを切りひらいていく上で必要と位置づけられます。



(出典：経済産業省ホームページより)

「令和3年度 社会人基礎力白書」に寄せて

国立大学法人小樽商科大学 商学部社会情報学科 教授
兼グローバル戦略推進センター教育支援部門副部門長
学長特別補佐（アクティブ・ラーニング開発担当）
大津 晶

◎はじめに

公益社団法人緑丘会におかれましては、日頃より母校のキャリア教育ならびに現役学生の就職活動等にたいへん篤いご支援をいただいておりますこと、この場を借りて御礼を申し上げます。

緑丘会の全面的支援により開講している「エバーグリーン講座」は、「母校の現役学生のキャリア教育支援を通じた社会への公益還元」の一環であり、その内容をより広く学内外へ発信するとともに貴重な講義録資料としてアーカイブすることを目的として、「社会人基礎力白書」に掲載させていただいております。

世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症は、本学の教育全体にも大きな影響を与えることとなり、本稿執筆時点の2022年冬に至ってもまだ混乱のさなかにあります。エバーグリーン講座もその例外ではなく、むしろ多くの卒業生講師にご登壇いただき300名前後の学生が受講する本講座の「コロナシフト」は、技術的にもオペレーション的にもたいへんにハードルが高いものであり、当初は例年どおりの開講形態を継続することが危ぶまれたわけですが、関係各位のご尽力により、対面授業とオンライン授業を組み合わせながら質疑応答を中心とした講師と学生の交流も維持する新しい「ハイフレックス方式」の講義形態を確立することができました。令和3年度についてはさらにこの仕組みを洗練させ安定した授業運営体制を実現したことにより、災害級の大雪による公共交通機関の麻痺状態が生じた際もスムーズに遠隔受講に移行することで大きな混乱を生じることなく授業を実施できたという副次的な実績を残すこともでき、いわゆる「アプターコロナ」を想定したときに、東京さらには海外のビジネスの現場などからのホットな話題提供や講義の録画アーカイブの活用など新しい時代のエバーグリーン講座の姿も垣間見えてきたところです。

今年度の白書には令和2年度（2020年度）に開講されたエバーグリーン講座の講義録を編集して掲載いたします。各講義録は紙幅の制約からすべての講義内容を掲載することができず、卒業後のキャリアや仕事の現場で得た普遍的な知見に焦点を絞り、現役時代のエピソードや受講生との質疑などは残念ながら割愛せざるを得ませんでした。全文は講義の模様とともに本学ウェブサイトのエバーグリーン講座紹介ページ（<https://www.otaru-uc.ac.jp/evergreen/>）にて公開しております。また平成29年に編集したエバーグリーン講座30周年記念誌についても同サイトにおいて広く公開しておりますので、こちらもご覧いただければなお幸いです。

◎藤武 哲朗 氏（昭和57年卒／秋田県発酵工業株式会社代表取締役社長）
「地方企業による地域活性化への取り組み」

○オエノグループについて

合同酒精の源流は1880（明治13）年の東京浅草にまで遡りますが、旭川に合同酒精が設立されたのは1924（大正13）年。詳細は省きますが事業拡張や合併を行いながら、2003年には持株会社体制に移行してオエノホールディングス（株）となりました。現在の売上高は約754億円で、全国に900名以上の従業員がいます。

私自身は、入社して札幌の営業部で仕事人生がスタート。その後本社のマーケティング部や、2007年にオエノングループが吸収合併した北の誉(株)の社長、同じく吸収合併した福德長酒類(株)の常務と専務を務め、2016年からは、秋田県発酵工業(株)の社長をしています。東京本社のオエノングループは、北海道から九州にまで拠点を持っています。北海道には、ビッグマンを作っている旭川工場と、アルコールを製造している苫小牧工場。八戸(青森県)には酵素医薬品工場があり、韮崎(山梨県)では清酒を造っています。静岡の(株)サニーメイズは、ビールの原料になるコーンスターチを製造して、阿久根(鹿児島県)ではイモ焼酎、久留米(福岡県)では麦焼酎を製造しています。そして秋田県の湯沢市にある秋田県発酵工業では、甲類と乙類の焼酎、清酒、チューハイ、リキュール・スピリッツなどを作っています。ビールやウィスキー以外はだいたい作っていると云えるでしょうか。弊社の創業は、戦後まもなく清酒用のアルコールを製造したことにあります。「そふと新光」という商品は、甲類焼酎の秋田県内シェアの50%以上をもっています。年齢的にも皆さんはまだ知らないと思いますが、焼酎には甲類と乙類があり、蒸留を1回だけして原料(サツマイモや麦、ソバなど)の風味を残すのが、乙類。甲類は、蒸留を繰り返すことで純粋なアルコールをつくり、これを水で割った酒です。ちょっと自慢させていただきますが(笑)、清酒の方でも当社は近年振るっていて、去年は全国新酒鑑評会で金賞、秋田県清酒品評会では首席の県知事賞を受賞しました。県知事賞とは、秋田県内でナンバーワンである、ということです。

○酒類業界の現状

そもそも酒類には、作るにも売るにも免許制度があります。酒類は、特別な税金が課される、国家にとって重要な物品であるからです。日本の税制度が整えられた明治期には、日本酒にかかる酒税は、税込全体の30~40%もありました。税込の大きな柱だったのです。いまでは酒税が全体に占める比率は5%以下です。また日本酒の全国生産量は、全盛期(1970年代前半)の四分の一くらいになってしまいました。ちなみに現在の国の税収の柱は、所得税が35%、消費税24%、法人税が20%くらいです。酒類製造免許は、酒類の品目や製造する場所ごとに必要です(酒類製造免許)。また販売でも、販売する場所ごとに必要となります(酒類販売免許)。販売では、卸売業と小売業でも区分されています。

当社の酒が高評価をいただいていると言いましたが、しかし酒類業界の現状は決して明るいものではありません。この10年の酒類市場の推移をグラフでご覧いただきますが、全体のパイが微減していることがわかります。日本の人口が減少に転じているわけですから、これはほかの業界にとっても当然といえるかもしれません。しかしそれで納得してしまっただけでは企業は立ち行きません。

グラフから種類別の推移がわかりますが、ビールや清酒や焼酎が縮小する一方で、リキュールが増加していることがわかります。これは甲類焼酎を炭酸で割ったチューハイの伸びによります。チューハイのような発泡系のものが堅実に伸びていることがわかるのです。

○コロナ禍の逆風の中で

コロナ禍での事業活動についてお話しします。新型コロナウイルス感染症の発生によって、医療機関で手指消毒用のエタノールが不足しました。国もこれに即応しました。厚生労働省は、高濃度エタノール製品を、手指消毒用エタノールの代替品として用いても差し支えないことを示しました。そして国税庁は、「飲用不可」という表示や管理番号などで不可飲処置が施されるなど一定の要件を満たした手指消毒用「高濃度エタノール製品」について、酒税を免除することを発表しました。これを受けて当社では、焼酎・スピリッツのメーカー